

2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社アスタリスク 上場取引所 東  
 コード番号 6522 URL https://asx.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 鈴木 規之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括室長 (氏名) 山本 和矢 (TEL) 050-5838-7864  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,822	24.1	266	△6.3	323	12.8	198	△10.1
2021年8月期第3四半期	1,468	-	284	-	286	-	220	-

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 203百万円(△11.0%) 2021年8月期第3四半期 228百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	29.05	27.93
2021年8月期第3四半期	43.15	-

(注) 1. 当社は、2020年8月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2021年11月27日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	2,446	1,955	79.9
2021年8月期	1,479	472	32.0

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 1,955百万円 2021年8月期 472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年8月期	-	0.00	-	-	-
2022年8月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,508	39.9	387	71.1	383	60.6	260	49.8	37.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期3Q	7,055,400株	2021年8月期	5,120,000株
2022年8月期3Q	一株	2021年8月期	一株
2022年8月期3Q	6,839,380株	2021年8月期3Q	5,120,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2021年11月27日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年9月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済活動の正常化への動きが進む中で、景気が持ち直していくことへの期待感が高まる反面、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢などに伴う原油価格、供給面での制約、物価高騰、金融資本市場の変動等による経済への影響に対し注視する必要があります。このような事業環境のもと、コロナ禍において進めてきた案件の納品を進め、また展示会への出展による当社製品の拡販を積極的に行ってまいりました。

このような状況の下、当社グループは「モノ認識」と「モバイル」を軸とした事業展開を行ってまいりました。バーコードリーダー、RFIDリーダー/ライター、赤外線通信リーダーなどの「AsReader」の販売と、当該製品を活用するためのアプリケーションやシステムの提供により、お客様のDXを推進、省力化・効率化を進めてまいりました。また、次期主力製品のための画像認識技術の研究・開発を進めております。中でも人検出・動体追跡技術を用いた製品及び特定の形状の製品をカウントするアプリケーションにつきましても、当第3四半期連結会計期間に導入いただいた事例も発生し、2022年8月期中の販売開始を実現することとなりました。さらに、中長期的な成長を維持する観点から、営業・研究開発・広報・管理面での人材強化や、新たなDX提案に向けた研究開発の促進を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,822,054千円(前年同期比24.1%増)、営業利益266,907千円(同6.3%減)、経常利益323,250千円(同12.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益198,695千円(同10.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①AsReader事業

AsReader事業の連結売上高は1,510,722千円(前年同期比24.3%増)、セグメント利益は428,053千円(同16.7%増)となりました。当社主力商品である「AsReader」の販売では、一部導入時期が遅れている案件もありますが、国内向けについては、製造業界、自動販売機業界、医療業界への販売が概ね堅調に推移したことに加え、防水対応の附属品販売や海外用途でのRFID関係の特需があり、また先述のように次期主力製品である人検出・動体追跡技術を用いた製品や特定の形状の製品をカウントするアプリケーションの販売が始まりました。海外向けについては、飲料メーカーへの大口納入がありました。

#### ②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業の連結売上高は311,331千円(前年同期比23.0%増)、セグメント損失は3,819千円(前年同期は42,575千円のセグメント利益)となりました。物流業界向け、小売業界向けなどのシステム開発の受注、納品があり、概ね堅調に推移しましたが、一部進捗が遅れている案件について、予定原価が受注金額を超過する見込みとなり受注損失引当金を計上したため、セグメント損失が発生する結果となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,446,495千円となり、前連結会計年度末の1,479,719千円と比べ、966,776千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加782,594千円、有形固定資産の増加196,125千円、売掛金及び契約資産の増加140,670千円(注)、その他流動資産のうち仮払法人税等の増加68,476千円、投資その他の資産のうち繰延税金資産の減少25,100千円、原材料及び貯蔵品の減少34,225千円、商品及び製品の減少176,855千円によるものです。

(注)四半期連結貸借対照表上、前連結会計年度は「売掛金」、当第3四半期連結会計期間は「売掛金及び契約資産」として表示されております。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、491,419千円となり、前連結会計年度末の1,006,801千円と

比べ515,382千円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少361,000千円、長期借入金の減少80,477千円、1年内返済予定の長期借入金の減少56,755千円、買掛金の減少40,839千円、その他流動負債のうちの未払消費税の減少14,798千円、その他流動負債のうちの契約負債(前連結会計年度は前受金、前受収益)の減少10,046千円、受注損失引当金の増加10,286千円、賞与引当金の増加12,630千円、その他流動負債のうちの仮受金の増加15,949千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,955,075千円となり、前連結会計年度末の472,917千円と比べ1,482,158千円の増加となりました。その主な要因は、資本金の増加639,412千円、資本剰余金の増加639,412千円、利益剰余金の増加198,695千円によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2022年2月15日の「第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響などによるお客様の当社製品の導入スケジュールの変更による期ズレや、世界的な半導体不足の影響の先行きを見通すことが困難な状況にあるため、2021年10月15日の「2021年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後の業績動向等により修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	349,321	1,131,915
売掛金及び契約資産	—	305,360
売掛金	164,689	—
商品及び製品	481,284	304,428
原材料及び貯蔵品	62,517	28,291
その他	39,461	128,747
貸倒引当金	△1,305	△2,692
流動資産合計	1,095,969	1,896,051
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,993	1,993
減価償却累計額	△442	△592
建物附属設備(純額)	1,550	1,401
車両運搬具	641	641
減価償却累計額	△534	△614
車両運搬具(純額)	106	26
工具、器具及び備品	127,468	131,218
減価償却累計額	△118,440	△118,354
工具、器具及び備品(純額)	9,027	12,863
土地	292,589	292,589
建設仮勘定	—	192,518
有形固定資産合計	303,274	499,400
無形固定資産	12,653	9,552
投資その他の資産		
その他	68,176	41,845
貸倒引当金	△355	△355
投資その他の資産合計	67,821	41,490
固定資産合計	383,750	550,443
資産合計	1,479,719	2,446,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,873	122,034
短期借入金	361,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,755	—
未払法人税等	119,084	126,318
賞与引当金	38,936	51,567
製品保証引当金	11,183	11,234
受注損失引当金	1	10,287
その他	174,846	168,333
流動負債合計	924,681	489,776
固定負債		
長期借入金	80,477	—
資産除去債務	1,643	1,643
固定負債合計	82,120	1,643
負債合計	1,006,801	491,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	789,412
資本剰余金	140,000	779,412
利益剰余金	179,091	377,787
株主資本合計	469,091	1,946,612
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,825	8,463
その他の包括利益累計額合計	3,825	8,463
純資産合計	472,917	1,955,075
負債純資産合計	1,479,719	2,446,495

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,468,180	1,822,054
売上原価	747,541	1,043,635
売上総利益	720,638	778,419
販売費及び一般管理費	435,791	511,511
営業利益	284,847	266,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	99
為替差益	3,870	55,772
雑収入	1,183	602
営業外収益合計	5,067	56,474
営業外費用		
支払利息	3,353	23
雑支出	—	108
営業外費用合計	3,353	132
経常利益	286,561	323,250
特別利益		
補助金収入	7,636	144
受取保険金	33	—
特許権売却益	18,000	—
その他	42	67
特別利益合計	25,711	211
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	312,273	323,461
法人税、住民税及び事業税	88,196	106,980
法人税等調整額	3,161	17,785
法人税等合計	91,358	124,765
四半期純利益	220,915	198,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,915	198,695



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	220,915	198,695
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,506	4,637
その他の包括利益合計	7,506	4,637
四半期包括利益	228,421	203,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,421	203,333
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年9月30日付で、東京証券取引所マザーズへの新規上場に伴う公募株式の発行、第三者割当増資及び新株予約権の行使により払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が639,412千円、資本準備金が639,412千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が789,412千円、資本準備金が779,412千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が

定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。